

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	セメダイン株式会社
【英訳名】	CEMEDINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天 知 秀 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栢 野 宣 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栢 野 宣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,624,399	20,870,312	27,647,864
経常利益 (千円)	807,135	848,065	1,167,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	760,775	581,191	1,020,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	685,090	703,090	872,357
純資産額 (千円)	11,534,541	12,257,766	11,724,804
総資産額 (千円)	21,695,350	22,248,239	21,699,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.94	38.83	68.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.49	38.52	67.72
自己資本比率 (%)	51.34	53.19	52.19

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.18	17.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連では新設住宅着工戸数の減少が続く、ビルやインフラなどの民間・公共投資も前年同四半期に比べ減少するなど低調に推移いたしました。

自動車関連ではEVや自動運転、コネクティッドなどの技術開発が進んでおります。また電機・電子部品関連では、長引く米中貿易摩擦による世界経済への影響が懸念されるなど、事業環境は不透明な状況が続いております。

一般消費者関連では、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、小売業では業態を超えた競争が激しく、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き業務の効率化に取り組むとともに、市場のニーズに対応した新たな高付加価値製品の開発や、国内外の各市場における積極的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,870百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、売上構成の変化や経費の増加などにより、営業利益は896百万円（前年同四半期比0.6%減）となりましたが、持分法による投資損失の減少などにより、経常利益は848百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に不動産売却に伴う特別利益を計上していたこと、並びに繰延税金資産の計上により税負担が減少していたこともあり、前年同四半期比23.6%減少の581百万円となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

住宅向けやビル物件向けの外壁タイル用接着剤の売上が増加いたしました。防水工事前用接着剤や外装用シーリング材の売上が減少したことなどから、売上高は9,513百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

工業関連市場

電機・電子部品市場では不安定な市況の影響により売上が減少いたしました。国内を中心に自動車市場向け売上が増加したことなどから、売上高は7,575百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

一般消費者関連市場

ホームセンターでの新規採用によりシーリング材の売上が増加したほか、前連結会計年度に市場投入した新製品も売上増加に寄与したことなどから、売上高は3,685百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は95百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し548百万円増加し、22,248百万円となりました。これは主に、現金及び預金が349百万円増加したこと、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が合わせて316百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて169百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し15百万円増加し、9,990百万円となりました。これは主に、賞与引当金が108百万円減少したこと、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて53百万円増加したこと、及び未払法人税等が53百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し532百万円増加し、12,257百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が431百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は627百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,977,000	149,770	
単元未満株式	普通株式 2,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		149,770	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	187,400		187,400	1.24
計		187,400		187,400	1.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 事業本部長	取締役 事業本部長兼工業材料部長	大 津 功	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,318	4,670,820
受取手形及び売掛金	1 8,012,941	1 7,653,425
電子記録債権	1 753,609	1 943,612
商品及び製品	1,733,270	1,982,729
仕掛品	232,838	210,449
原材料及び貯蔵品	796,451	885,790
その他	228,897	223,337
貸倒引当金	8,103	7,657
流動資産合計	16,071,224	16,562,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,985	1,957,291
その他(純額)	2,005,074	2,162,621
有形固定資産合計	2 4,042,060	2 4,119,912
無形固定資産		
のれん	70,627	60,927
その他	316,433	2 291,461
無形固定資産合計	387,061	352,389
投資その他の資産		
投資有価証券	592,014	669,137
その他	555,565	505,793
貸倒引当金	2,126	2,080
投資その他の資産合計	1,145,452	1,172,849
固定資産合計	5,574,574	5,645,151
繰延資産	54,180	40,581
資産合計	21,699,978	22,248,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,118,150	1 5,691,832
電子記録債務	1,131,747	1,611,899
未払法人税等	35,629	89,598
賞与引当金	325,385	216,467
その他	1 913,773	1 995,333
流動負債合計	8,524,686	8,605,131
固定負債		
退職給付に係る負債	1,022,350	963,263
その他	428,137	422,078
固定負債合計	1,450,488	1,385,341
負債合計	9,975,174	9,990,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,581,581	2,588,157
利益剰余金	5,700,635	6,132,251
自己株式	75,651	61,267
株主資本合計	11,256,940	11,709,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,735	65,248
為替換算調整勘定	40,282	41,647
退職給付に係る調整累計額	14,845	17,150
その他の包括利益累計額合計	68,862	124,045
新株予約権	58,815	49,285
非支配株主持分	340,185	374,919
純資産合計	11,724,804	12,257,766
負債純資産合計	21,699,978	22,248,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,624,399	20,870,312
売上原価	15,157,595	15,194,942
売上総利益	5,466,804	5,675,369
販売費及び一般管理費	4,564,497	4,778,413
営業利益	902,307	896,956
営業外収益		
受取利息	894	859
受取配当金	19,839	22,706
持分法による投資利益	-	6,971
その他	24,084	18,420
営業外収益合計	44,818	48,957
営業外費用		
支払利息	1,328	136
売上割引	49,266	41,924
持分法による投資損失	50,998	-
為替差損	14,976	36,672
支払補償費	6,019	8,743
その他	17,400	10,371
営業外費用合計	139,990	97,848
経常利益	807,135	848,065
特別利益		
固定資産売却益	1 95,361	-
特別利益合計	95,361	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 6,921	2 3,997
特別損失合計	6,921	3,997
税金等調整前四半期純利益	895,575	844,068
法人税等	98,620	198,108
四半期純利益	796,955	645,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,180	64,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,775	581,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	796,955	645,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,529	51,513
為替換算調整勘定	1,855	798
退職給付に係る調整額	2,675	2,304
持分法適用会社に対する持分相当額	4,195	2,514
その他の包括利益合計	111,865	57,131
四半期包括利益	685,090	703,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,545	636,374
非支配株主に係る四半期包括利益	34,544	66,716

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形等が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	146,622千円	113,420千円
電子記録債権	6,736千円	7,673千円
支払手形	32,121千円	25,577千円
設備関係支払手形	5,390千円	6,566千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。
 なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
圧縮記帳額	134,939千円	134,667千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
土地	95,361千円	千円

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	5,342千円	1,236千円
機械装置及び運搬具	1,233千円	1,838千円
工具、器具及び備品	192千円	922千円
その他	152千円	千円
合計	6,921千円	3,997千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	403,358千円	398,204千円
のれんの償却額	12,081千円	12,185千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	74,678	5.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,678	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	74,677	5.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	74,897	5.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円94銭	38円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	760,775	581,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	760,775	581,191
普通株式の期中平均株式数(株)	14,935,695	14,966,775
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円49銭	38円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	132,176	119,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません	同左

2 【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	74,897千円
(2) 1株当たりの金額	5円00銭
(3) 効力発生日並びに支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。